



様式第5号（第5条関係）

令和8年 3月 31日

益田市議会議長
佐々木 恵二 様

議員 中島 守

益田市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項に基づき、下記のとおり提出します。

令和7年度 政務活動費収支報告書

1 収 入
政務活動費 120,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	123,140 円	角田市、岩沼市、県東京事務所、日比谷しまね館、領土・主権展示館
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	123,140 円	

3 残 額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

政務調査費支出報告（調査旅費）

氏名 中島 守

視 察 先	宮城県角田市・岩沼市
調 査 日	8 年 1 月 21 日 ～ 8 年 1 月 23 日 (視察日：令和 8 年 1 月 22 日)
視察内容	・角田市デジタル市役所及びかくだ電子図書館について（角田市） ・子育て世代の移住・定住の取り組みについて（岩沼市）
経 費	交通費 69,140 円 合計 69,140 円
所 感	角田市は、宮城県の県庁所在地の仙台市から東北本線經由阿武隈急行線の電車で南に 50 分、車で 60 分に位置し、面積は 147 ㎢、人口は 26,200 人、市の東側を一級河川阿武隈川が流れ、東に位置する太平洋には接していないエリアを有して、宮城県内有数の米どころであり、角田市の「食ブランド」をリードする食材「米・豆・梅」さらに宇宙とスポーツが「未来の子どもたちの夢」。歴史的魅力を象徴する「牟宇姫」。角田市は、“こめ・まめ・うめ・ゆめ・ひめ”の5つの『め』の魅力でブランドづくりに取り組んでいる。 市庁舎から北を望むところに JAXA 角田宇宙センターがあり、人工衛星を宇宙へ運ぶロケットエンジンの研究開発が行われる施設で実物大の H-2 ロケットが展示されていた。 角田市では総務部の中に企画デジタル課（課長 1 名、補佐 1 名、企画調整係 3 名、デジタル推進係 3 名、統計係 4 名）を設置して、国のデジタル活用支援推進事業を活用し、高齢者に向けたスマホ教室を実施するなどして、オンライン申請サービスや公共施設予約サービス、マイナンバーカード交付予約サービス、ワンストップ特例申請、書かない窓口の利用拡大を進めている。 また、令和 6 年 2 月より国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用したかくだ電子図書館を導入した。 導入の経緯は角田市図書館における市民一人当たり貸出数は年々増加傾向であったものの、中高生への貸出数及び市民一人当たりの貸出数は依然低い状況にあったこと。電子図書館サービス導入により、市民はマイナンバーカードを角田市図書

館の貸出カードとして利用できることや、小中学生には ID・パスワードを配布し、1 人 1 台配布されているタブレットを活用して、朝読書などで電子書籍が利用できるなど、また 24 時間利用可能であることから、部活動で忙しい中高生の読書活動の推進につながるメリットがある。

しかし、利用できる電子書籍のコンテンツが少ないこと、電子書籍のコンテンツの価格が高いことが課題という。

かくだ電子図書館の利用の現状は、導入当初は物珍しさもありログイン状況は予想を超えていたが、令和 6 年度の利用状況は減少傾向にある。高齢者や障がいのある方に対しては音声読み上げ機能のあるコンテンツの利便性もあり、読書支援に寄与してすることをもっと市民に PR する必要がある。

今後、学校での更なる利用促進に向けた取り組みも必要であると説明を受けた。

岩沼市は、宮城県南部に位置し、仙台市の南 17.6km、総面積 60.45 km²、43,000 人余り、南部には一級河川の阿武隈川が流れ、東部には太平洋に面している J R 東北本線と常磐線の分岐点の交通の要衝の位置にある。

令和 4 年 6 月に現市長が就任してから人口増に舵が切られ、令和 15 年の人口目標 45,000 人に向けて子育て世代にフォーカスした移住・定住施策が展開され、効果が出てきている状況にある説明を受けた。

保護者の所得や、第 1 子の年齢に関わらず保育料の第 2 子以降が無償化され、(令和 6 年度実績で 64,000 千円)97%の保護者が非常に良いと答えている状況にある。

ちなみに、益田市では令和元年 10 月から 3 歳から 5 歳までの幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する子どもたちと、0 歳から 2 歳までの住民非課税世帯の子どもたちの保育料が無料となっており、また多子世帯の保育料についても第 2 子は半額、第 3 子は無料となっているが、世帯年収約 360 万円未満世帯に対してのみの所得制限がある。

岩沼市は仙台駅まで 20 分と仙台市のベッドタウンとしての性質を有していることから「仙台市で働き、岩沼市に住む」という現実的な選択肢となっているようである。

また、「岩沼市おむつ“あんしん”お届け隊事業」では、令和 7 年 10 月から事業が始まったばかりであるが、子育て支援の研修を受けた見守り支援員が出産後間もない母子の世帯へおむつを届けるお届け隊事業は大変好意的な声をいただいている状況にあった。

仙台市に近い 2 市を今回視察したが、角田市は令和 7 年度一般会計予算 167 億円 面積 147 km²、人口 26,200 人、岩沼市は一般会計予算 199 億円、面積 60 km²、人口 43,000 人、それぞれ特徴のある事業を展開されていたが、面積が益田市の 5 分の

	1と12分の1の市であり市道の維持補修など土木費予算は少なくて済み、子育て支援などの民生費については思い切った施策への予算配分ができている状況にあると感じた。 各行政の財政状況に左右されない、全国どこに住んでも同じ子育てサービスが受けられる社会が望ましいが、その状況にはなっていない現実があることを痛感した。 益田市においても人口減少に歯止めがかかっていない中で、財政状況の健全化を図りながら子育てサービスの充実へ思い切った施策を進めていく必要があると感じた。
--	---

領 収 証

№ 015546

令和 8 年 1 月 19 日

中 島 宇 様

領収金額	百万	千	円
	4	69	140

但し 1/21 - 1/23 視察代

上記金額正に領収致しました

〈税抜金額〉

10%

〈消費税額〉

10%



島根県知事登録2-9号 全旅協保証社員

株式
会社

全国観光公社

〒698-0023

島根県益田市常盤町5番30号

TEL (0856) 221144 (代)

FAX (0856) 221144

E-mail: info@zenkanet.jp

取扱者



登録番号 T 2280001005043



政務調査費支出報告（調査旅費）

氏名 中島 守

視 察 先	・ 島根県東京事務所視察、日比谷しまね館 ・ 領土・主権展示館
調 査 日	8 年 2 月 13 日 ～ 8 年 2 月 14 日
視察内容	・ 萩・石見空港利用促進対策「東京からみた益田」について（島根県東京事務所） ・ 竹島の歴史について（領土・主権展示館）
経 費	交通費 54,000 円 合計 54,000 円
所 感	島根県東京事務所を訪問し、大谷所長より事務所の事業内容についての説明を受けた。 現在、東京事務所には所長以下 26 名が配属されており、県及び県内各市町村から中央省庁や県選出国會議員等への要望活動のスケジュール調整の他、企業誘致活動また島根県産品の展示販売キャンペーン、マーケティング、観光情報の発信などの業務を行い、東京島根県人会の事務局も担っている。 各省庁への要望活動のスケジュールにおいて、特に丸山知事は各省庁の局長・部長級のみならず課長級まで要望活動を実施するなど、他県知事が行わないところまで積極的な要望活動を展開していることには感心する旨を所長が話されていた。 企業誘致に関しては、県内 4 つある県工業団地の内、分譲率が低い石見臨空ファクトリーパークへの企業誘致の促進のため、萩・石見空港を利用した石見視察ツアーを実施するなど対応をしているが、分譲率は 42.5%にとどまっている。 工業団地に全国的にはデーターセンターの誘致もされているが、投資額が大きいものの雇用は少なく、その反面消費電力が大きいと電力確保が課題でもある。 島根県東京事務所からみた益田市はどうかの問いに、益田市の職員（スタッフ）は大変優秀だとの評価をいただいた。 先般、丸山知事が益田市へ IT 系短期大学を設置し、開校を令和 11 年 4 月とする旨を表明されたが、東京の IT 企業及び既に益田市にて起業している IT 企業との連携等による空港利用促進が期待されると思うと述べられていた。 東京事務所訪問後、設置から 6 年目を迎えた日比谷しまね館を訪れて NHK の連続テレビ番組の“ばけばけ”効果により来店客が増加してきており売り上げも増加の傾向にあるとの説明を受けた。 領土・主権展示館は東京都千代田区霞が関 3-8-1 にあり、ロシアとの領有権

をめぐる北海道の北方領土、中国との領有権をめぐる沖縄の尖閣諸島、韓国との領有をめぐる島根県の竹島の3つの地域について、ロシアによるウクライナ侵略や東シナ海などにおける力や威圧による一方的な現状変更の試みなどの例にみられるように、ロシアによる北方領土の不法占拠の継続、韓国による竹島の不法占拠の継続、また尖閣諸島周辺海域での中国海警船による力や威圧による一方的な現状変更の試みなど厳しさを増している領土問題について、日本政府は領土・主権展示館を設置して啓発活動を展開している。

今回、島根県が2005年3月に条例で制定した記念日で、1905年2月22日に島根県が竹島を日本領土に編入する告示を出して制定された竹島の日を前にして領土・主権展示館を見学できたことは、大変有益であったと思う。

改めて、北方領土・尖閣諸島・竹島の日本領土に対しての主権について理解を深めることが出来た。

領 収 証

No 015639

令和 8 年 2 月 12 日

中島 守

様

領収金額	百万	千	円
	¥	54000	

但し 3/3~14 視察代

上記金額正に領収致しました



〈税抜金額〉

10%

〈消費税額〉

10%



島根県知事登録 2-9 号 全旅協保証社員
株式会社 全国観光公社
〒698-0023 島根県益田市常盤町5番28号
TEL (0856) 22-1114
FAX (0856) 22-4114
E-mail: info@zenkanet.jp

取扱者



登録番号 T2280001005043